

株 主 の 皆 様 へ

第 98 期

報 告 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日





当期における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性など、先行きの不透明な状況が続いております。

建設産業におきましては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の目標達成に向け、土木、建築、海外からなる基幹3事業の安定した収益確保による経営基盤の構築及び時代の変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指してまいりました。

当社グループの国内土木事業におきましては、港湾・空港など国際競争力強化のためのインフラ整備工事をはじめ、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。また浚渫船、地盤改良船及び自航式多目的船などの主要作業船が各地で順調に稼働いたしました。

国内建築事業におきましては、中期経営計画において重点施策に掲げた工場、物流センター、医療福祉、住宅の主要4分野の営業力強化に加え、環境施設、庁舎・オフィスビルなどの大型案件に対する積極的な対応を進めてまいりました。

海外建設事業におきましては、ベトナムの航路浚渫工事、ミャンマーの港湾施設工事、グループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION（比国現地法人）による工場の新築、増築工事などが順調に推移いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,726億円、営業利益は108億円、経常利益は105億円、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円となり、各利益において過去最高を更新いたしました。

また、期末配当につきましては当期の業績を踏まえ、株主の皆様へより一層の利益還元を図るべく、前期の期末配当から3円増配し、1株あたり15円とさせていただきます。

当社グループは、中期経営計画の達成はもとより、来年に控える創立90周年、その先の創立100周年に向けて一段の飛躍をしなければなりません。我々役員が丸となって更なる社業の発展に努力してまいりますので、皆様からのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

平成30年6月

代表取締役社長

武澤恭司

那覇空港滑走路増設工事が順調に進捗

那覇空港滑走路増設工事は、2020年3月の完成に向けて順調に進み、埋立工事は終盤を迎えています。当社も護岸築造や埋立、進入灯橋梁などの工事を担当し、これまでに4件が完成となりました。今後も沖縄の発展に寄与する空港整備事業の完成に向け、当社の技術力を最大限に発揮してまいります。

●那覇空港滑走路増設4工区埋立工事



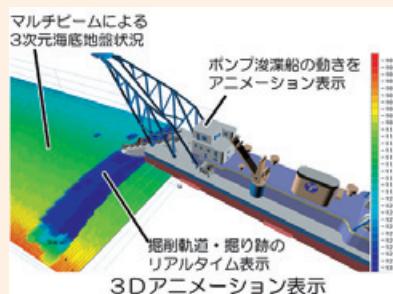
●那覇空港滑走路増設南側進入灯橋梁工事 (南進入灯)



港湾ICTの開発を加速

建設業界ではICT（情報技術）を用いた建設技術の開発が進められています。当社では、水面下での作業の可視化技術や港湾工事特有の作業を効率的かつ安全に行える技術の開発を行い、実際の工事でその有用性を確認いたしました。

●TOP SYSTEM-Auto



浚渫状況を3次元のアニメーションで表示することで、出来形管理の効率化、状況判断の迅速化・高度化を図ることができます。

●函ナビ-Auto



ケーソンの据付において、注水・ウインチ操作の自動制御を実現。従来は動揺するケーソン上に人が乗って測量をしていましたが、無人化とすることにより省人化、効率化と合わせて、安全性が飛躍的に向上しました。

大型環境関連施設を各地で受注

新たな注力分野として、環境関連施設の取り組みを強化しています。当期はその成果があらわれ、千葉県と熊本県で大型工事を受注いたしました。今後も各自治体で老朽化したごみ処理施設などの更新が見込まれており、プラントメーカーとの連携を強化し、新たな案件の受注を目指してまいります。

●東総広域プロジェクト



●菊池環境保全組合様 新環境工場



設計施工への取り組み

設計施工は、当社の技術力を総合的に活かせる受注形態としてかねてから注力しております。優れた技術提案力やデザイン力、高度なプレゼンテーションなどによって、ここ数年は民間受注に占める設計施工案件の割合は30%から60%で推移しており、今後一層の拡大を図ってまいります。

●さわやか信用金庫様 羽田ビル



●株式会社武蔵野様 京都工場（増・改築）



ケニア・モンバサ港で大型港湾工事を1期に続いて受注

当社は、ケニア・モンバサ港コンテナターミナルの2期工事を1期に続いて受注いたしました。4年の歳月をかけて2016年2月に完成させた1期工事で得た知見を活かし、施工を進めてまいります。

●現場位置



●施工場所のイメージ



赤囲み線が2期工事の施工場所。その上は供用中の1期コンテナターミナル

施工中の海外大型港湾工事が順調に進捗

2016年に着工したベトナムとミャンマーでの大型港湾工事の施工が終盤を迎えました。年内での完成を目指します。

●ミャンマー・ティラワ港コンテナターミナル建設工事



●ベトナム・ラックフェン港航路浚渫工事パッケージ8



平成30年3月期の連結業績概況

売上高

172,635百万円

(前期比 13.1%増)

(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期



営業利益

10,828百万円

(前期比 52.0%増)

(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期



経常利益

10,534百万円

(前期比 66.5%増)

(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期



親会社株主に帰属する当期純利益 7,050百万円

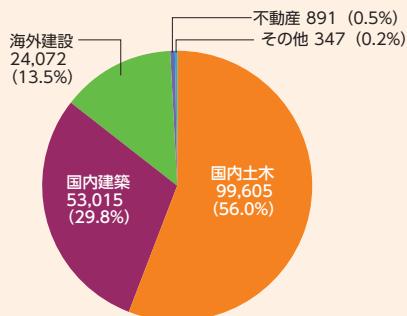
(前期比 63.8%増)

(単位：百万円) ■第2四半期 ■通期 ○ROE



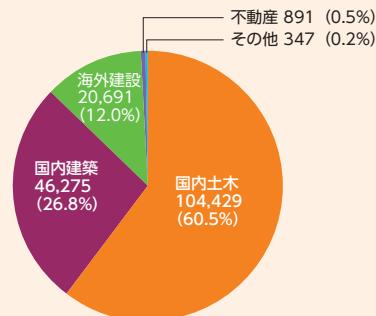
セグメント別連結受注高

(単位：百万円)



セグメント別連結売上高

(単位：百万円)



今後の経営施策

当期の主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	ケニア共和国 ケニア港湾公社	モンバサ港コンテナターミナル開発工事(2期)	ケニア共和国
	国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(南堤)築造工事	岩手県 釜石市
	国土交通省	平成29年度八代港(外港地区)岸壁地盤改良工事	熊本県 熊本市
	東京都	13号地新客船ふ頭岸壁(29)建設工事	東京都 東江
建築	常石造船株式会社	9岸北側埋立工事(埋立事業)	広島県 広島市
	鳥取市	鳥取市新本庁舎新築(建築・庁舎棟)工事	鳥取県 鳥取市
	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	人工知能に関するグローバル研究拠点 臨海ハブ拠点研究棟(仮称)建築工事	東京都 東京都
	社会福祉法人 紫水会	特別養護老人ホームオーネスト尚武新築工事	愛知県 大府市
	さわやか信用金庫	(仮称)さわやか信用金庫 羽田ビル新築工事	東京都 東大田
株式会社武蔵野ホールディングス	(仮称)株式会社武蔵野京都工場増・改築工事	京都市 京八幡	

●完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	フィリピン共和国 公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修 フェーズⅢ(パシグ工区)	フィリピン共和国
	宮城県	大曲浜(矢本工区)林地荒廃防止施設災害復旧工事	宮城県 宮城県
	東京都	潮風公園護岸改修工事(その3)	東京都 東品川
	沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設2工区・3工区埋立工事	沖縄県 那覇市
建築	今治造船株式会社	西ひうち埋立整備工事	愛媛県 西条市
	新宮市	新宮市庁舎建設工事(建築)	和歌山県 新宮市
	独立行政法人国立病院機構 佐賀病院	独立行政法人国立病院機構 佐賀病院 外来管理棟等建替整備工事	佐賀県 佐賀市
	オリックス株式会社	(仮称)蓮田ロジスティクスセンター新築工事	埼玉県 埼玉市
	センコー株式会社	センコー株式会社小牧第3PDセンター新築工事	愛知県 丹羽市
宇部興産株式会社	宇部興産中央病院新棟建設工事	山口県 宇部市	

建設産業におきましては、社会資本の維持・整備及び地域社会の安全・安心に欠かせない公共投資の継続に加え、民間設備投資においても底堅く推移すると見込まれております。

一方では働き方改革、生産性向上、人材育成・担い手確保などが建設業界全体で取り組むべき課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画2年目となる平成30年度を重要な年度と位置付け、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を推進するとともにグループ力を最大限に発揮し、計画の最終年度に向け更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

中期経営計画《Challenge to a new Stage》

基本方針

安定した収益確保による経営基盤強化と
変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す

達成目標

- 3か年での連結営業利益 245億円以上
- 3年後の連結営業利益率 5.0%以上
- 3年後の単体純資産 500億円以上

基本戦略

- ①基幹3事業(土木・建築・海外)の確実な発展による強靱な経営基盤の構築
- ②人材育成、技術力強化による生産性の向上
- ③グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
- ④環境変化に即応できる機動的な組織への変革
- ⑤ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

第99期(平成31年3月期)の連結業績予想

売上高	1,823億円
営業利益	82億円
経常利益	78億円
親会社株主に帰属する当期純利益	51億円
期末配当	12円

主な完成工事（土木）



パシグ・マリキナ河川改修 フェーズⅢ（パシグ工区）



潮風公園護岸改修工事（その3）



大曲浜（矢本工区）林地荒廃防止施設災害復旧工事



那覇空港滑走路増設2工区・3工区埋立工事



西ひうち埋立整備工事

主な完成工事（建築）



新宮市庁舎建設工事（建築）



（仮称）蓮田ロジスティクスセンター新築工事



センコー株式会社小牧第3PDセンター新築工事



独立行政法人国立病院機構佐賀病院 外来管理棟等建替整備工事



宇部興産中央病院新棟建設工事

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	115,931	流動負債	92,571
現金預金	27,970	支払手形・工事未払金等	53,095
受取手形・完成工事未収入金等	57,858	短期借入金	9,568
未成工事支出金	9,623	未成工事受入金	13,283
販売用不動産	51	未払法人税等	2,126
繰延税金資産	980	預り金	2,636
立替金	7,309	完成工事補償引当金	234
J V工事未収入金	7,862	工事損失引当金	494
その他	4,278	賞与引当金	1,022
貸倒引当金	△ 3	その他	10,109
固定資産	39,053	固定負債	13,773
有形固定資産	32,572	長期借入金	4,349
建物及び構築物	12,726	繰延税金負債	77
機械、運搬具及び工具器具備品	24,355	再評価に係る繰延税金負債	2,227
土地	22,419	引当金	85
建設仮勘定	324	退職給付に係る負債	6,484
減価償却累計額	△ 27,251	その他	548
無形固定資産	210	負債合計	106,344
投資その他の資産	6,270	(純資産の部)	
投資有価証券	3,206	株主資本	45,276
繰延税金資産	2,075	資本金	14,049
その他	1,733	資本剰余金	6,052
貸倒引当金	△ 744	利益剰余金	25,332
資産合計	154,984	自己株式	△ 157
		その他の包括利益累計額	2,257
		その他有価証券評価差額金	717
		繰延ヘッジ損益	△ 9
		土地再評価差額金	2,732
		為替換算調整勘定	△ 11
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,171
		非支配株主持分	1,106
		純資産合計	48,640
		負債純資産合計	154,984

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (平成29年4月 1日から平成30年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	171,396	
兼業事業売上高	1,238	172,635
売上原価		
完成工事原価	152,650	
兼業事業売上原価	765	153,415
売上総利益		
完成工事総利益	18,746	
兼業事業総利益	473	19,219
販売費及び一般管理費		8,391
営業利益		10,828
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	32	
貸倒引当金戻入額	319	
その他	37	401
営業外費用		
支払利息	249	
為替差損	169	
コミットメントフィー	201	
その他	74	694
経常利益		10,534
特別利益		
固定資産売却益	83	
投資有価証券売却益	14	97
特別損失		
固定資産売却損	7	
固定資産除却損	44	
減損損失	99	151
税金等調整前当期純利益		10,481
法人税、住民税及び事業税	3,137	
法人税等調整額	3	3,141
当期純利益		7,339
非支配株主に帰属する当期純利益		289
親会社株主に帰属する当期純利益		7,050

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式の概要 (平成30年3月31日現在)

役員 (平成30年6月28日現在)

株式の状況

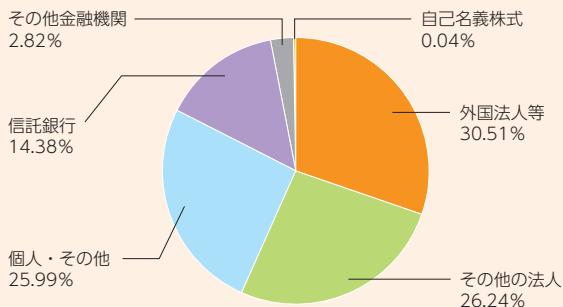
発行済株式の総数 94,371,183株
(自己株式41,969株を含む)
株主数 18,650名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社	19,047	20.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,066	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,693	2.85
東洋建設共栄会	2,328	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,200	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,677	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,608	1.70
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,460	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,343	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300	1.37

(注) 持株比率は自己株式(41,969株)を控除して計算しています。

株主分布状況



取締役

代表取締役社長	執行役員社長	武澤	澤恭	司郎
代表取締役	執行役員副社長	森山	山越	和郎
取締役	執行役員副社長	川述	述正	和美
取締役	専務執行役員	平田	田浩	幸弘
取締役	常務執行役員	河瀬	瀬伸	貴幸
取締役	執行役員	郡司	郡島	尚夫
取締役		福田	田善	夫豊
取締役		福吉	田善	

※福田善夫、吉田豊は社外取締役です。

監査役

常勤監査役	赤崎	兼仁
常勤監査役	丁子	淳典
常勤監査役	染谷	清充
監査役	牧河	充典

※丁子谷淳、染河清剛、牧瀬充典は社外監査役です。

執行役員

専務執行役員	木和田	雅也
常務執行役員	高橋	武一
常務執行役員	工藤	明俊
常務執行役員	田邊	明俊
常務執行役員	浜岸	峻恭
執行役員	橋川	光聖
執行役員	近大	光聖
執行役員	井上	与彦
執行役員	春田	喜啓
執行役員	田中	隆卓
執行役員	藤井	卓東
執行役員	大原	壽宏
執行役員	吉塚	志郎
執行役員	塚本	志郎
執行役員	十嵐	史祐
執行役員	伊藤	史祐
執行役員	安井	祐孝
執行役員	鳥居	孝哉
執行役員	嶋	孝哉

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

社名	東洋建設株式会社
英名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	昭和4年7月3日
資本金	14,049,367,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋・資源エネルギー開発及び環境整備、公共施設の企画、管理運営、エネルギー供給に関する事業、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,517名 (連結)
URL	http://www.toyo-const.co.jp/

主要営業所 (平成30年6月28日現在)

本社	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
北海道支店	札幌市中央区北5条西6丁目1番地23 第二北海道通信ビル 〒060-0005 ☎ (011) 272-3711
東北支店	仙台市青葉区中央二丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通 〒980-0021 ☎ (022) 222-2281
関東支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5500
関東建築支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5552
横浜支店	横浜市中区山下町25番地15 フューチャー山下町 〒231-0023 ☎ (045) 212-6510
北陸支店	金沢市畷田東三丁目87番地 〒920-0344 ☎ (076) 268-4681
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル 〒460-0003 ☎ (052) 221-7301
大阪本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
中国支店	広島市東区光町二丁目6番24号 光町三上ビル 〒732-0052 ☎ (082) 205-5050
四国支店	高松市昭和町一丁目3番5号 〒760-0014 ☎ (087) 861-1184
九州支店	福岡市中央区薬院三丁目3番31号 六番館 〒810-0022 ☎ (092) 526-1040
国際支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5480
海外営業所	マニラ、ハノイ、ジャカルタ、ヤンゴン
技術研究所	鳴尾研究所 (西宮市)、美浦研究所 (茨城県稲敷郡美浦村)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主	
確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先※	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

※株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

ホームページを4年ぶりにリニューアル

皆様に当社HPをより快適にご利用いただくため、リニューアルいたしました。スマートフォンへの対応も行いましたので、是非ご覧ください。



表紙写真：昨年1月に開港150年を迎えた神戸港に誕生した「神戸港ポートオアシス」。神戸港で働く方々をはじめ、神戸市民や観光客の方々もご利用できる施設です。

夢から感動へーハートテクノロジー
 **東洋建設**

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

